

高山市議会

ぎかいだより



表紙の写真を募集しています。
詳細は15ページをご覧ください。

タイトル：「躍動」 撮影者：南 晃さん（新宮町） 撮影日：平成30年9月12日

撮影者から「松倉中の体育祭の一場面。生徒たちの躍動ぶりが見事でした。」

第37号

2019年11月1日
発行

題字：柄尾小学校 6年 田中瑠乃さん
たなかたまの

柄尾小学校6年生から10点の応募をいただきました。

目次

- | | |
|------|---------------|
| P 2 | 定例会の報告 |
| | 平成30年度決算審査 |
| P 5 | 9月定例会議案審査 |
| P 8 | 上程議案一覧 |
| P 9 | 議案審査結果・議員発議 |
| P 10 | 一般質問 |
| P 14 | 活動報告 |
| | 閉会中の委員会活動 |
| P 16 | お知らせ |
| | 地域別市民意見交換会の開催 |

平成30年度決算 執行状況を審査

QRコード
読み取る

問 議員からの質疑
答 市の答弁

第八次総合計画に基づく各種施策について、予算が適切かつ効率的に執行されているのか、どんな成果があったのか、決算を次年度の事業執行や予算編成にどう生かしていくのかなど、予算と決算の連動性という観点から、決算書、主要施策実績報告書、事業シート、監査委員の決算及び基金の運用状況等に係る審査意見書等を参考に幅広い見地から慎重に審査を行いました。

魅力と活力
あふれるまち

1) 産業・労働分野

若者定住促進事業補助金	3,810万円
農作物獣害防止対策事業	6,316万円
夜間保育に対する助成	1,458万円
市民海外派遣	2,038万円



問 夜間保育事業について、決算額に対して実績に乏しいが限られた方々の活用に留まっていないか。今後の考え方は。

答 16世帯22人で延べ279人の利用であった。必要な事業と位置づけ、今後の周知努力とニーズ把握に努め、利便性と公平性の強化を図る。



オオハンゴンソウ

2) 環境・景観分野

匠の家づくり支援事業補助金	3,068万円
特定外来植物防除・啓発	380万円
森林づくり交流推進事業	229万円
未利用間伐材の搬出促進	230万円

問 生物多様性保全推進事業の特定外来生物防除奨励金について、オオハンゴンソウ等の防除手法の検証はあるが、どのような検証を行ったのか。

答 直接葉や茎に塗布するタイプの除草剤による駆除が、ある程度効果があるとわかってきたことから、除草剤の利用も取り入れている。また、奨励金の対象としている。

環境と調和した
地球にやさしいまち

生きがいと誇りを持ち
豊かな心を育むまち

3) 教育・文化分野

高校生の通学費等に対する助成	1,384万円
道徳教科化に伴う指導書の購入	96万円
高地トレーニング強化拠点施設活用事業	2,409万円
飛騨高山まちの体験交流館管理事業	1,750万円



問 道徳教科化に伴う指導書の購入について、道徳の評価は数値化されないとのことであるが、どのように評価するのか。

答 長い期間で子どもたちの変化を見届けていく、その様子を保護者や本人が知ることで成長を実感していくことが道徳の大変な評価になる。

4) 福祉・保健分野



子育て住環境整備事業補助金	1,950万円
医療確保等支援事業	1億5,881万円
介護人材確保事業（介護ロボット）	57万円
健康ポイント事業	120万円

やさしさにつつまれ
健やかに暮らせるまち

問 健康ポイント事業における市民の参加者数の見込みは正しかったのか。見込みに対し参加者が少なかった原因をどう分析しているか。

答 参加者を4,000人と見込んで積算していたが、実績は1,779人と低調であった。事業を市民に周知する方法が十分でなかったと分析している。

5) 基盤・安全分野

新規	都市基本計画の策定（基礎調査）	2,311万円
	下水道事業地方公営企業移行事業	5,859万円
	ハザードマップ更新	1,704万円
	ライフライン保全対策事業	4,518万円

問 避難勧告と避難指示の区別がわからない、避難勧告が発令されたが、どこが避難区域かわからない等、情報が正確に伝わっていない。非常時に情報が正確、確実、迅速に受発信できる取り組みの検討が必要では。

答 ハザードマップを作成する上では地域の声を避難経路の図示などに反映した。また、昨年の災害発生時には、防災ラジオ・安心安全メール・ツイッター・LINEなど複数手段を用い高齢者の方から若者にも情報が伝達できるよう取り組んでいる。



安全で安心して
快適に住めるまち

みんなでつくる
持続可能なまち

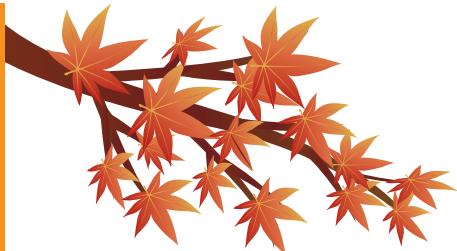
6) 協働・行政分野

地域づくり活動支援事業	2億6,107万円
結婚支援事業	480万円
総合計画の推進	1,080万円
大学連携推進事業	1,543万円



問 結婚支援事業における相談件数が前年度から130件ほど減っているが、どのように分析しているのか。また、結婚に結び付いた件数は。

答 まちづくり協議会でも実施され助成している。自然な形での出会いを求める声があり、希望者が利用しやすいようにすすめていきたい。昨年度、高山市民同士で結婚に結び付いたのは3組あった。



平成31年度 補正予算

議第84号

高山市一般会計補正予算（第2号）

8億5,798万円余を追加

景気対策・切れ目のない工事発注や消費税率の引き上げに伴う対応、豚コレラ対策等

議第85号

高山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度国庫負担金等の精算に伴う保険給付交付金等の返還に7,700万円余りを追加

議題86号

高山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

マンホール蓋更新工事などに合わせて1,500万円を追加

議第87号

高山市水道事業会計補正予算（第1号）

給水料の改定に伴う給水収益の増額及び支払消費額の増額に1,300万円を追加



主な質疑と答弁

問 消費税増税に伴う影響額は？

答 影響額は2,400万円である。

問 ブランド戦略推進費の印刷製本費200万円はパンフレットなどを作成するのか。

答 4月に東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが高山市内を通過する。聖火リレーのPRということで、ポスター・チラシ、庁舎の横断幕、懸垂幕等々でPRを図る。

問 災害に対する対応が求められている。行事参加者に緊急避難場所や一時避難場所をお知らせすることも必要では。そういう配慮を今後お願いしたい。

答 聖火リレーのコースが決定されるのが12月ごろ。チラシの裏面に避難場所などを掲載することについては、県の実行委員会等に諮り、調整のうえ掲載する。



9月定例会 議案審査 総務環境委員会

自治功労者の表彰の基準を見直す条例改正


問

条例改正の背景は。

答

平成28年に制定された成年後見制度の利用の促進に関する法律の中に、成年被後見人等の人権が尊重され、不当に差別されないよう3年をめどに改正することが明記されている。このことから成年被後見人等を差別しない表彰制度となるよう改めるものである。

会計年度任用職員(一般職の非常勤職員)の給与等を定めた条例制定


問

会計年度任用職員制度の概要は。

答

一般職員と同様の勤務体系であるフルタイム任用職員と、それ以外のパートタイム任用職員の2つに分けられる。勤務条件によっては昇給や期末手当、退職手当などの支給もある。任期は最長3年であるが、公募があれば次期も応募することができる。

消費税率の引上げに伴い公共施設の使用料等を見直す条例改正

問

公共施設の使用料については、利用頻度に応じて一部施設は据え置くなど、施設を有効活用する考えは。

答

国の通知を踏まえ、今回は一律で2%引き上げをすることとしたが、使用料全体の見直しについても考えていく必要がある。

議員間討議

- ・施行期日を半年もしくは1年延期し、市民の暮らしの状況や市の検討も踏まえて施行時期を判断するといった方法もあるのではないか。
- ・使用料等を据え置けば実質的に使用料等の引き下げになる。
- ・使用料等を引き下げるのであれば、公共料金すべてを見直すという観点が必要。
- ・使用料等において、指定管理者が消費税率の引き上げ分を転嫁しないということになると、その分は指定管理者が負担することとなるため、慎重に扱わなければならない。



9月定例会 議案審査 福祉文教委員会

印鑑登録証明書から男女の記載を削除するなどの条例改正



問

条例を改正する背景と内容は。

答

性的少数者への取り組みの一環として印鑑登録証明書から男女の記載を削除、住民票に記載されている旧氏（通称）を用いた印鑑登録を可能にするもので、本年11月5日から施行するもの。

福祉金庫基金等の貸付け範囲等を見直す条例改正



問

見直し内容は。

答

これまでの福祉金庫等の貸付けについては、成年被後見人は対象ではなかったが、今回の改正で成年被後見人も貸付けが可能となる。

幼児教育無償化に伴う認可外保育施設の設備や運営に関する基準の制定



問

子ども・子育て支援法の改正に伴い制定するものだが、そのねらいは。

答

幼児教育無償化の対象となる施設は国の認可外保育施設の基準を満たす施設に限定されている。そのため、高山市の施設も対象となるよう基準を定めるもの。なお、現在は全ての施設が基準を満たしており、幼児教育無償化の対象となっている。

未婚のひとり親世帯に対する寡婦(夫)控除等の適用を行うための条例改正



問

見直しの内容は。

答

福祉医療費の助成金等について、婚姻歴の有無に関係なく、同等に公的サービスが受けられるようにするもの。

9月定例会 議案審査 産業建設委員会

指定給水装置工事事業者に更新制(5年)を導入する条例改正



問

更新制とすることで、事業者の資質向上は見込まれるが、事業者負担を考えて関連する規定や要綱において、処分基準を緩和するなど見直しする考えは。

答

講習会に参加いただく中で、事業者の資質向上が図られ処分理由がなくなるようであれば見直しについて検討する。

議員間討議による委員会の意見

事業者への積極的な情報提供や意見聴取などパートナーシップの姿勢への努力を求める。

宮川終末処理場設備長寿命化のための請負契約の締結



現地調査（沈砂池設備）

問

今後進められる長寿命化計画の全体像は。

答

施設は40年経過しており、順次延命化を図っている。処理場全体として機能を大きく5つの構成、工程や機能で23分類として、重要度・緊急度に応じて順位づけし、計画的に更新していく。今年度、中央監視装置や水処理棟などを含む新たな5か年整備計画を策定する。

県下全域を対象とした農業共済組合の設立に伴う飛騨農業共済事務組合の解散



問

合併後の職員体制は。

答

本所に集約できる業務があるため2名減の24名程度になる予定。地域をよく理解した市からの派遣職員の引き上げはデメリットであるが、他の組合から農業共済を熟知した職員が飛騨支所に配置される予定であり、業務に支障ないと想定している。

公共的な道路としての管理の必要が認められない市道路線の変更(市道牧ヶ洞31号・51号線)



現地調査（清見町牧ヶ洞地内）

問

廃止される側に普通河川のような谷が存在するが、今後の管理は。また、市道において排水処理が必要では。

答

法定外公共物として市で管理する。排水は下流側に影響がなく、市道内で処理できるよう検討する。

9月定例会 上程議案一覧

市長提出議案

9月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
報第 7号	損害賠償の額の決定の専決処分について	—	報告終了
報第 8号	継続費精算報告書(一般会計)について	—	報告終了
報第 9号	継続費精算報告書(下水道事業特別会計)について	—	報告終了
報第 10号	継続費精算報告書(農業集落排水事業特別会計)について	—	報告終了
認第 1号	平成30年度高山市一般会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 2号	平成30年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 3号	平成30年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 4号	平成30年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 5号	平成30年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 6号	平成30年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 7号	平成30年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 8号	平成30年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 9号	平成30年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	原案可決
認第 10号	平成30年度高山市水道事業会計利益の処分及び決算について	予算決算特別	原案可決
議第 62号	高山市自治功労者表彰条例等の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第 63号	高山市印鑑条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第 64号	高山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	総務環境	原案可決
議第 65号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例について	総務環境	原案可決
議第 66号	高山市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第 67号	消費税等の税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例について	総務環境	原案可決
議第 68号	高山市手数料条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第 69号	高山市福祉金庫基金条例等の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第 70号	高山市福祉医療費助成金条例及び高山市特定市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第 71号	高山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第 72号	高山市給水条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第 73号	宮川終末処理場沈砂池設備長寿命化工事(機械)請負契約の締結について	産業建設	原案可決
議第 74号	新宮小学校校舎長寿命化改修工事(建築)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第 75号	新宮小学校校舎長寿命化改修工事(機械)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第 76号	丹生川中学校校舎長寿命化改修工事(建築)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第 77号	丹生川中学校校舎長寿命化改修工事(電気)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第 78号	丹生川中学校校舎長寿命化改修工事(機械)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第 79号	市有財産の無償譲渡について(金桶集会所)	福祉文教	原案可決
議第 80号	飛驒農業共済事務組合規約の変更について	産業建設	原案可決
議第 81号	飛驒農業共済事務組合の解散について	産業建設	原案可決
議第 82号	飛驒農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について	産業建設	原案可決
議第 83号	市道路線の変更について	産業建設	原案可決
議第 84号	平成31年度高山市一般会計補正予算(第2号)	予算決算特別	原案可決
議第 85号	平成31年度高山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算特別	原案可決
議第 86号	平成31年度高山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算特別	原案可決
議第 87号	平成31年度高山市水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算特別	原案可決
議第 88号	教育委員会委員の任命について	—	同意
議第 89号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	同意
議第90号～104号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	同意
議第105号	高山市認可外保育施設の設備及び運営に関する基準を定める条例について	福祉文教	原案可決
議第106号	高山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決

議員提出議案

議案番号	件名	上程日	議決結果
発議第4号	軽油引取税の課税免除制度の恒久化を求める意見書	最終日	原案可決

9月定例会 議案賛否一覧

9月定例会の提出議案における各議員の賛否は次のとおりです。
この他の議案においては、いずれも全員一致で可決・同意しました。

	石原正裕	笠原等	西本泰輝	松林彰	中谷省悟	伊東寿充	谷村昭次	西田稔	沼津光夫	榎隆司	山腰恵一	渡辺甚一	岩垣和彦	中篠博之	倉田博之	松山篤夫	上嶋希代子	車戸明良	水門義昭	橋本正彦	中田清介	小井戸真人	谷澤政司	牛丸尋幸
認第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	/	○	○	○	●
認第 2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	/	○	○	○	●
議第 67号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	/	○	○	○	●
議第 87号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	/	○	○	○	●

※「○」は賛成、「●」は反対。橋本議長は採決に加わりません。

議員発議

軽油引取税の課税免除制度の恒久化を求める意見書

軽油引取税の課税免除制度は、令和3年3月31日までの時限的な措置であるが、鉄道、農業・林業、製造業など道路を使用しない機械燃料の軽油について、申請によって課税免除され、これまで様々な産業の経営に大きく貢献してきた。

とりわけ、冬季観光産業の重要な柱であるスキー場では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、降雪機等に使う軽油が免税となっており、また、地球環境の保全や災害防止など多面的機能をもつ森林の管理を担う林業では、施業管理に必要な重機等に使う軽油が免税となっている。そのほか、農業や木材加工業など、様々な業種において課税免除制度が活用されてきたところである。

この制度がなくなれば、これらの事業者にとって大きな負担増となり、今でさえ困難な経営が一段と厳しくなることは避けられない。さらには、地域経済にも大きな影響を与えることが懸念されるところである。

よって、国においては、現行の軽油引取税の課税免除制度を恒久化されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日
高山市議会

軽油引取税とは

軽油には1リットルにつき「32.1円」の軽油引取税が課税されています。法令に規定された特定の用途（免税の用途）に使用する場合は、軽油引取税が免除されることとなっています。（免税のためには、あらかじめ県の認定を受けておく必要があります。）

対象事業には、農業・林業に使用する機械の動力源。索道事業ではスキー場整備のために使用する機械や降雪機械の動力源。木材加工業、木材市場業などが特定の用途となります。

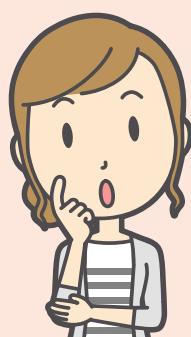
議会は、令和元年8月に提出された免税軽油制度の継続を求める陳情書を受理し、所管の産業建設委員会及び議会運営委員会の協議の結果、本市の実情から「継続」ではなく「恒久化」とすることが適切と判断し発議しました。



9月定例会



15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは、議員が、高山市政全般にわたり、事務の執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求めたり、疑問を質すものです。

市民生活を保障する地域公共交通網の充実

高山市政クラブ
西本泰輝



問

地域公共交通網形成計画等の見直しの年度であり、高齢者などの買物・通院や高校生の通学等の交通手段を確保するため、のらマイカーのエリア拡大やダイヤ見直しを行うべきではないか。また、気兼ねなくデマンドタクシーを利用できるよう改善策は考えられないか。

答

社会情勢や生活環境の変化も生じており、運行路線やダイヤ、停留所など公共交通のさまざまな点について、検証や見直しを検討する必要があると考えている。デマンドタクシーは、利用者の声を聴いて柔軟に対応し、情報通信技術の活用など改善に向け検討したい。



平和都市高山市であるために

高山市政クラブ
石原正裕



問

観光都市として、世界中からお客様をお迎えする高山市。高山祭や東京オリンピック聖火リレーも控える中、懸念されるのはテロ攻撃特殊テロ（核・生物・化学物等）災害の事案が発生した際、どう初動対応をとるのか。

答

災害情報の収集と分析を行い、避難誘導など二次災害の防止措置を行うほか、消防は化学防護服や各種資器材を備え、警察・病院と連携して対応するが、事態によって県警察機動隊や緊急消防救助隊（NBC災害即応部隊）等の応援要請を行う。



獣友会の現状と新射撃場の役割について

高山市政クラブ
中谷省悟



問

獣友会員減少による有害鳥獣捕獲隊員確保が心配され、獣害が多くなるのでは。また、市民の安心・安全な暮らしは大丈夫か。その中で新射撃場の役割は大きいと考えるが、今後の管理運営体制は。

答

獣友会員は現在283名。平成24年から捕獲隊員増加を促進し、わな・銃免許取得者は新たに111人確保できた。更に今年度より銃免許を取得する場合、上限50万円を支援することとした。設備の整った新しい射撃場で会員確保と市民の安心・安全を支援していく。



新火葬場の建設について

高山市政クラブ
沼 津 光 夫



問

丹生川の候補地は寄附と聞いているがどのような経緯か。その土地は現在市有地か。また、今後の進め方はどのような手順とスケジュールか。

答

新火葬場候補地の公募にあたり応募をいただいたもの。当該土地の所有権は市にはない。また、建設地の決定時期は定めていない。市民からいただいた意見を加味し、検討委員会の答申内容の精査や概算経費の検討など、決定に向けた事務を進める。市民への説明会などを丁寧に行い、建設地の決定後には、地域住民の思いを聞きながら、周辺環境の整備や施設の設計などを進める。



高齢者等への支援について

日本共産党高山市議団
上 嶋 希代子



問

高齢者によるブレーキの踏み間違いによる自動車事故が日常化している。高齢者世帯では、車利用が欠かせない生活のなかで「誤発進抑制装置設置」助成を市として取り組む必要はないか。他市ではすでに実施しているところもある。事故防止の対策は緊急を要する事柄なので早急に結論を出し、手をうってほしい。

答

現在乗っている自動車に取り付けができる高齢者の事故防止のための誤発進抑制装置については、高齢者の事故防止のための総合的な対策の中で検討を進めている。



窓口のワンストップサービスについて

高山市政クラブ
榎 隆 司



問

高齢者等が亡くなった際の各種手続きをワンストップで対応できる体制が必要と考えるが。

答

ワンストップサービスについては、市民の利便性向上に必要な視点であると認識している。窓口業務については、昨年度まとめた窓口業務改革の取組方針に基づき、窓口業務の集約化や委託化、ＩＣＴ活用などの視点で見直しを進めている。ワンストップサービスを含めた窓口業務の見直しを継続して行い、市民にとって利便性の高い窓口を目指している。



新火葬場建設候補地は住民合意で選考を

日本共産党高山市議団
牛 丸 尋 幸



問

新火葬場の建設候補地について、検討委員会から3か所が答申された。市がその中から1か所選考するときに、評価項目に地元住民の理解度も入れるとともに、評価項目ごとに点数配分する重み付けを行うべきではないか。評価方法も含め選考方法を事前に公表して、住民合意を得ながら進めるべきではないか。

答

3年間かけ検討委員会で候補地を選考してきた。それを市として精査する必要がある。概算経費など市として検討すべきこともある。情報公開できるものは公開して、必要があれば対話の場も設けたい。



新火葬場建設候補地の決定に向けた行政手順などの再構築へ

創政・改革クラブ
谷 村 昭 次

**問**

検討委員会の候補地答申では委員会選考での議論にまで及び一つ一つを詳しく確認し精査した事項を公開すべきではないか。当事者民意の動静に配慮して答申案以外の腹案・対案を持ち合わせ、当初の選考手順内容以外に予備交渉を踏まえた政策交渉の必要性が問われているのではないか。

答

検討委員会からの答申を精査しているなかで、市民へも資料の提供も含めた公表となる。検討委員会の議論における

さまざまな意見も、市が建設地案及び施設整備内容を検討するうえで参考とする。



空の上に、高山産の機内食サービスを！

清和クラブ
松 山 篤 夫

**問**

世界中の空の上で、飛騨高山のブランド品として高山産のお米、飛騨牛、地酒を新しい魅力にあふれた国際線の機内食として販売促進できないか。市の考えは。

答

国際線の機内食に高山産の農畜産品やその加工品などを使用いただくことは、海外での認知度向上、ひいては当市への誘客及び地場産品の販売促進に寄与するものと考えており、様々な機会を捉えて航空会社へ働きかけを行っていく。高山の特産品の魅力をこれからも各航空会社にPRし、空港内でのラウンジ、免税店にても取り扱われるよう働きかけていく。



無電柱化事業・市の取り組みは！

清和クラブ
松 林 彰

**問**

通行の安全・環境、特に災害時に対して無電柱化事業は有効な施策である。国交省は平成28年に、埋設深さの基準や電力線と通信線の離隔距離に関する基準を緩和し、低コスト事業が可能になっているが、市の今後の取り組みは。

答

路線によっては、様々な課題があるが、市では今年度無電柱化整備計画を策定することとしており、その中で優先すべき路線の考え方を整理しながら、緩和された基準に基づく整備手法の採用を含め、無電柱化整備の推進を図っていきたいと考えている。



障がい者が安心して暮らせる通報システムを

高山市議会公明党
山 腰 恵 一

**問**

聴覚・言語機能障害の方など音声での緊急通報が困難な人にスマートフォンの画面操作で円滑に火事や救急時に通報することができるもので、市民のみならず国内外の観光客の方でも利用できる、N e T 1 1 9 緊急通報システムの導入の考えは。

答

総務省の調査では、今年6月時点で全国の726消防本部のうちシステムを導入している消防本部は168で23%。現在、岐阜県下で導入している消防本部はないが、このシステムは緊急通報がいち早くできることから導入を検討する。



学校裁量の予算枠を!

高山市議会公明党
中 篠 博 之



問

学校裁量で使える予算がないため、一部の地域では子どもがいてもいなくても「小学校費150円、中学校費150円」を徴収していると聞く。地域に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、学校裁量で機動的に使える予算枠を設ける必要があるのでは。

答

各学校では地域に根ざした特色ある学校経営推進事業を実施しており、均等配分20万円のほか提案認定による配分で効果を上げているが、事業内容が固定化してたり新しい事業が出てこないという面など改善していく必要はあると考えている。



未来を支える効果的なUターン施策を!

斐翔・自民クラブ
伊 東 寿 充



問

Uターン率が低下している。Uターン者のデータ、ニーズ把握を進めるとともに、Uターン後の対処的な事業ばかりでなく、Uターン行動に繋がる段階での施策が必要ではないか。また、転出者との直接の接点づくりのため、帰省交通費支援金制度等を導入できないか。

答

Uターン施策は高山市の持続と、まち全体の活力の増進を図る最も重要な施策のひとつと考える。市が実施する施策についてしっかりと検証を行うと共に、データ蓄積とニーズ把握を進め、現行施策の見直し、充実、新たな取り組みについても検討していく。



生活困窮者自立支援制度について

無会派
小井戸 真 人



問

生活困窮者自立支援制度がスタートして5年目を迎えているが、この4年間どのような取り組みをすすめたのか。また、4年間の取り組みをどのように評価しているのか。

答

平成30年度は延べ2,861件の相談を受けており、現在の社会経済状況において、生活に困っている方は増加傾向にあると認識している。総合相談支援センターを開設したことと関係機関との連携が強化され、その人の状況に応じたきめ細やかな対応や、支援ができるようになってきている。



大学進学で若者が都市へ人口減少が重要課題

無会派
谷 澤 政 司



問

これまで20年間人口減少が進み、20年後は人口は6万人余りになると予想される。人口減少問題は、高山市内の各地区の伝統祭り行事の文化継承や、まちづくり協議会の継承について重要課題である。若者の地方離れを抑制するため、大学設置に取り組む考えは。

答

地方都市への大学誘致は非常に難しい状況。数多くの大学が飛騨地域をフィールドとして調査研究いただけるよう(一財)飛騨高山大学連携センターの活動を推進する。



議会閉会中の委員会活動

総務環境 委員会

先般、総務環境委員会において行政視察を行いました。これらの結果を踏まえ、今後、政策提言に向けて委員間で議論を深めていきます。



■指定管理者制度について

【一般社団法人指定管理者協会（東京都目黒区）】

- ・適正な人件費や昇給・賞与分までを含めて確保することや管理者の運営準備期間の考慮など、サービス向上のための自治体の役割が求められる。
- ・行政側と管理者側で立場のギャップはあってもよいが、成果や結果に対するギャップがあってはならない。

■人口減少対策（移住・定住促進）について【宮城県栗原市】

- ・栗原市は市民のきめ細かい要望をつかんでいる。高山市としてもアンケート調査結果や関係者から直接声を聞くなどして、きめ細かい支援策を行うことが必要。
- ・人口ビジョンの目標は、高山市で見直しを進めている第八次総合計画後期計画にしっかりと位置づけて、市として本腰を入れた取り組みを実施すべき。

■杜の都環境プランについて【宮城県仙台市】

- ・仙台市では環境基本計画を議決要件としており、総合計画に匹敵する重要な計画として位置づけられている。こうした環境に配慮する姿勢が市民にも理解が得られていると感じられた。
- ・高山市では市民一人当たりのごみの排出量が増加している。ごみの減量化を進めるためには市民の理解と協力が不可欠であるが、仙台市は減量化が進められ、実績を上げている。



各常任委員会
視察報告書へ

福祉文教 委員会

当委員会では、政策課題の調査研究のため7月29日から31日にかけて行政視察を行いました。これらの視察を生かし、政策課題の調査研究に取り組みます。



■子育て支援について【新潟県長岡市】

- ・雨や雪の日でも遊べる日本初の保育士のいる屋根付き

公園、中心市街地の再開発ビル内にちびっこひろば・まちなか絵本館、支所地域の子育て支援体制を強化する地域版子育ての駅の開設など、世代を超えた交流や子育て支援の輪が広がっている。また、全ての施設に保育士が常駐することで、利用者のニーズに対応できる子育て支援を展開している。

■健康寿命延伸計画について【新潟県新潟市】

- ・新潟市の健康寿命延伸計画「アクションプラン」は、国保・後期高齢・協会けんぽの健診データを中心に入分析し、中学校区単位で地域健康度の「見える化」を進めている。また、企業が健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取り組みを「健康経営」とし、企業の取り組みを支援している。新潟市の全市的な課題、取り組むべきポイントを「検診受診率の向上」「食塩摂取量の抑制」「運動習慣の定着」「健康経営の推進」とし、市民に目標値を示し取り組んでいる。



■博物館クラスター形成支援事業について【新潟県新潟市】

- ・歴史博物館みなとぴあでは博物館を中心とした文化クラスター（文化集積地）に向け、博物館がもつ専門的な機能を生かし、地域の文化財の魅力発信、文化財を活用した活動の充実、博物館の情報発信機能の強化に取り組んでおり、支援事業では「まちあるきやワークショップ」「いまむかしカルタの作成」「江戸時代のまちの賑わいの再現」など、文化財を生かした地域づくりに貢献している。

議会閉会中の委員会活動

産業建設 委員会

当委員会では、森林環境譲与税の活用を含む今後の林業施策の展開と木材産業の振興策について、日田市・大川市を視察したほか、観光振興や創業支援など幅広い分野について、積極的に調査研究活動を進めています。

■温泉を活かしたまちづくり【黒川温泉観光旅館協同組合】

キーワードは「世代交代」

30軒の旅館と緑豊かな山々に囲まれた小さな温泉街は、旅館組合の組織再編で抜擢された若手を中心に、「企画・環境・看板」を3本柱とする「活路開拓ビジョン」に取り組み、「黒川一旅館」の理念のもと常に人気温泉の上位にランキングされるまでに。



温泉以外に特別なスポットもない交通不便な温泉地の再興は、過去の成功体験をリセットし、元からある資源にどう付加価値をつけていくかにかかっており、個々に競い合いながらも「共創」の理念を貫くことで成し遂げられており、奥飛驒温泉郷をはじめとする当市の活性化の参考としたい。



■ローカルベンチャーの取り組み：SMO南小国【まちづくり公社】

若者を中心に新しい発想で地域の資源を活かした活性化に挑む「未来づくり事業」について学ぶためSMO南小国を訪問。

地域における創業マインドの醸成や外部人材の獲得に取り組む若者のチャレンジに、町長をはじめ行政の積極的なバックアップと、地域の受け入れや応援の風土もあって、長期的視点でローカルベンチャーが根づくのか注目。

令和元年 高山市議会 12月定例会日程(案)

開会日	曜日	会議内容	場所
11/29	金	午前9時30分 本会議 (提案説明、質疑、委員会付託)	議場
12/4	水	午前10時 一般質問通告締切	
5	木	午前9時30分 常任委員会 (議案の付託された委員会)	各委員会室
9	月	午前9時30分 本会議(一般質問)	議場
10	火	午前9時30分 本会議(一般質問)	議場
11	水	午前9時30分 本会議(一般質問)	議場
		本会議終了後 議会運営委員会	全員協議会室
13	金	午前9時30分 総務環境委員会	全員協議会室
16	月	午前9時30分 福祉文教委員会	全員協議会室
17	火	午前9時30分 産業建設委員会	全員協議会室
18	水	午前9時30分 予算決算特別委員会	全員協議会室
19	木	午前9時30分 本会議	議場

このマークが付いている日はインターネット・ケーブルテレビで議会中継されます。



表紙写真 募集



市民の皆様にも議会広報紙がより身近なものとなるようざかいだよりの表紙写真を募集しています。

募集要項は、市議会ホームページにも掲載しています。

また、お問い合わせいただいたら、事務局より募集要項などを郵送(ファックス)させていただきます。

応募は、個人に限らず、団体や学校等で撮影いただいたものでも可能です。(詳しくは募集要項を参照ください。)

多くの応募お待ちしています。

次号2月1日発行のざかいだより第38号の表紙写真の募集締切は

令和2年1月10日(金)です。

◆申し込み・問合わせ

高山市議会事務局

TEL 0577-35-3152

FAX 0577-35-3170

mail gikai@city.takayama.lg.jp



地域別市民意見交換会

「議会に届け私の想い」令和元年度 地域別市民意見交換会を開催

市議会では、地域別市民意見交換会を政策課題の芽をいただく貴重な機会と捉えています。市民の代表機関として、市民と情報を共有し、市民の意見を市政に反映させることに合わせ、議会の行う活動が市民福祉の向上につながることが重要であると考えています。意見交換会も「言い放し」、「聞き放し」でなく、市民意見を議会はどう捉え、どう考え、どう行動したか、「ざかいだより」でお知らせします。また、地域のまちづくり協議会などの団体に対し、対応結果をお伝えするとともに、聞き漏らした地域課題の収集にも努めることのできるよう地域担当班を編成しました。地域担当班が議会と地域のパイプを担う体制です。試行的に取り組む要素がありますので、この活動について市民の皆さんのご意見もお寄せください。

また、いろいろな広報ツールを用意して、市民意見の把握と市民参加の機会の創出に努めてまいります。

開催一覧

期 日	開催地区	場 所	地域別テーマ	担当班	開始時間
11月 5日(火)	東 地 区	高山市図書館 煥草館	地域の祭りなどの行事のあり方について	1	午後7時
11月 6日(水)	国 府 地 区	国府支所（2階）	国府地域の地域課題について・歴史文化を生かしたまちづくり	1	
11月 7日(木)	江名子地区	江名子小学校 第2体育館（2階）	地域の活性化について	5	
11月 7日(木)	岩 滝 地 区	岩滝公民館（2階）	岩滝地域 地域課題と今後について	1	
11月 12日(火)	莊 川 地 区	莊川支所 文化ホール	地域の将来を考えよう	3	
11月 12日(火)	朝 日 地 区	燐燐朝日館	若者や子育て世代が思う地域課題と未来について	7	
11月 12日(火)	奥飛驒温泉郷地区	奥飛驒総合文化センター	奥飛驒温泉郷の活性化について	5・6	
11月 13日(水)	一之宮地区	一之宮公民館（一之宮支所向かい）	地域振興策・地域活性化策について	5	
11月 15日(金)	久々野地区	虹流館くぐの（久々野支所）	地域課題～災害対策・教育・森林活用・鳥獣害対策など～	6	
11月 15日(金)	上 宝 地 区	上宝支所（2階）	上宝の将来像について自由に語ろう！～交通・学校・保育園・医療・介護ほか～	4	
11月 18日(月)	北 地 区	北小学校 第2体育館	地域を語ろう	4	
11月 18日(月)	花 里 地 区	サロン花里（花里町2）	地域の将来を考えよう	3	
11月 18日(月)	高 根 地 区	高根公民館 研修室	地域課題について	2	
11月 19日(火)	三 枝 地 区	三枝小学校 多目的室	地域課題について～子育て・教育など～	6	
11月 19日(火)	丹生川地区	丹生川文化ホール 研修室	地域活性化について	7・8	
11月 20日(水)	南 地 区	南小学校 多目的室	地域の将来を考えよう	3	
11月 20日(水)	大 八 地 区	東山中学校 第2体育館	地域課題について	2	
11月 21日(木)	西 地 区	西小学校 マルティ	地域課題について	2	
11月 21日(木)	山 王 地 区	石浦公民館（うらら館）	地域活性化について	8	
11月 25日(月)	新 宮 地 区	新宮公民館（新宮小学校となり）	公共施設の利活用について	7・8	
11月 25日(月)	清 見 地 区	きよみ館 大会議室	安心・安全に暮らせるまちづくりの取り組みについて	4	

担当議員一覧

所属委員会 総務環境委員会 福：福祉文教委員会 産：産業建設委員会

1班	伊 東 寿 充	福	石 原 正 裕	産	牛 丸 尋 幸	総	5班	榎 隆 司	産	岩 垣 和 彦	総	車 戸 明 良	福
2班	谷 村 昭 次	産	倉 田 博 之	福	水 門 義 昭	総	6班	山 腰 恵 一	福	中 谷 省 悟	総	橋 本 正 彦	産
3班	西 田 稔	福	松 林 彰	総	中 田 清 介	産	7班	渡 辺 甚 一	総	笠 原 等	福	谷 澤 政 司	産
4班	沼 津 光 夫	総	中 筈 博 之	産	上 嶋 希 代 子	福	8班	小 井 戸 真 人	総	西 本 泰 輝	福	松 山 篤 夫	産

9月定例会では平成30年度決算審査が行われ、税金の使われ方と効果を確認し、各会計の決算を認定しました。監査委員の監査意見書にも示されたように、新規・拡充事業の執行率がいずれも50%に至らない状況、さらに補助金と負担金で執行率が30%に至らない事業が35件にも及んでいることからも、行政側は各事業の政策意図を実現できるよう管理し、状況によりフレキシブルに対応できる体制などが求められます。本当に必要な市民ニーズとその効果の判断や執行ルールの課題は鮮明化しています。決算審査の質疑や意見が今後の予算編成にしっかりと反映されることが期待されます。



編集後記

